

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第57期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社守谷商会
【英訳名】	MORIYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 隆三
【本店の所在の場所】	長野県長野市南千歳町878番地
【電話番号】	026(226)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 町田 充徳
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市南千歳町878番地
【電話番号】	026(226)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 町田 充徳
【縦覧に供する場所】	株式会社守谷商会 東京支店 (東京都渋谷区渋谷三丁目7番1号ヒラゼンビル) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成19年3月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月	第57期 平成23年3月
売上高(千円)	40,078,176	47,847,149	36,240,906	32,227,128	30,765,876
経常利益(千円)	100,229	125,740	777,602	797,852	336,386
当期純損益(千円)	151,291	99,235	253,636	316,354	331,010
包括利益(千円)	-	-	-	-	317,013
純資産額(千円)	6,016,982	5,653,806	5,873,061	6,120,338	6,382,471
総資産額(千円)	35,581,080	32,978,560	28,293,274	21,685,115	19,656,538
1株当たり純資産額(円)	532.71	500.61	528.49	558.69	582.66
1株当たり当期純損益(円)	13.39	8.79	22.60	28.80	30.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	16.9	17.1	20.8	28.2	32.5
自己資本利益率(%)	-	-	4.40	5.30	5.30
株価収益率(倍)	-	-	2.79	4.51	4.77
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,298,948	3,872,526	383,333	596,982	4,408,813
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	282,411	618,708	387,887	74,525	441,848
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,095,264	2,244,714	114,311	377,371	2,410,578
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,671,839	3,918,359	3,032,827	2,132,998	3,689,385
従業員数(人)	463	473	417	401	377

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第53期及び第54期の各連結会計年度において1株当たり当期純損失が計上されており、また、上表の各連結会計年度において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成19年3月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月	第57期 平成23年3月
売上高(千円)	37,373,555	45,132,094	33,712,309	29,933,173	28,636,685
経常利益(千円)	127,798	146,117	712,296	686,812	324,077
当期純損益(千円)	325,256	115,131	203,055	217,984	206,879
資本金(千円)	1,712,500	1,712,500	1,712,500	1,712,500	1,712,500
発行済株式総数(千株)	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300
純資産額(千円)	6,848,948	6,470,293	6,639,131	6,787,957	6,926,026
総資産額(千円)	34,412,035	32,070,075	27,315,744	20,757,792	18,721,493
1株当たり純資産額(円)	606.37	572.91	597.43	619.63	632.28
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	4.00 (2.50)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)
1株当たり当期純損益(円)	28.80	10.19	18.09	19.85	18.89
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	19.9	20.2	24.3	32.7	37.0
自己資本利益率(%)	-	-	3.10	3.25	3.02
株価収益率(倍)	-	-	3.48	6.55	7.63
配当性向(%)	-	-	27.64	25.13	26.47
従業員数(人)	350	357	313	302	285

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第53期及び第54期の各事業年度において1株当たり当期純損失が計上されており、また、上表の各事業年度において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

大正5年4月、創業者守谷駒治郎が長野市に建築土木請負業「守谷商会」を創業いたしました。

その後、昭和3年5月守谷正寿が事業を継承し、昭和30年8月長野市鶴賀南千歳町に資本金500万円をもって「株式会社守谷商会」を設立いたしました。

設立後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和37年12月	子会社として不動産の売買、賃貸、損害保険代理業を目的とする守谷不動産株式会社を設立。
昭和38年12月	松本出張所を開設。(昭和47年10月支店に昇格)
昭和39年4月	新潟出張所を開設。(昭和47年11月支店に昇格)
昭和41年11月	東京営業所を開設。(昭和42年7月支店に昇格)
昭和44年12月	定款の一部を変更し、事業目的に土地造成業並びに不動産業を追加。
昭和46年12月	宅地建物取引業法により建設(現国土交通)大臣免許(1)1105号を取得。
昭和48年2月	建設業法の改正により建設(現国土交通)大臣許可(特-47)第712号を取得。
昭和53年3月	定款の一部を変更し、事業目的に建設工事の設計請負及び監理業、測量業を追加。
昭和60年4月	子会社として型枠工事、住宅工事、小規模建築工事を目的とする守谷建工株式会社を設立。(平成23年1月清算)
平成3年11月	子会社として舗装工事施工部門を分離し、守谷道路株式会社(現株式会社アスペック)を設立。
平成6年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年6月	名古屋営業所を開設。(平成12年4月支店に昇格)
平成13年10月	新潟支店を北陸支店に改称。
平成15年12月	子会社として個人向けの住宅事業分野に進出する目的でトヨタホームしなの株式会社を設立。
平成16年3月	子会社として建設資材リース事業に進出する目的で機材サービス株式会社を設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成22年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。
平成22年10月	株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。

### 3【事業の内容】

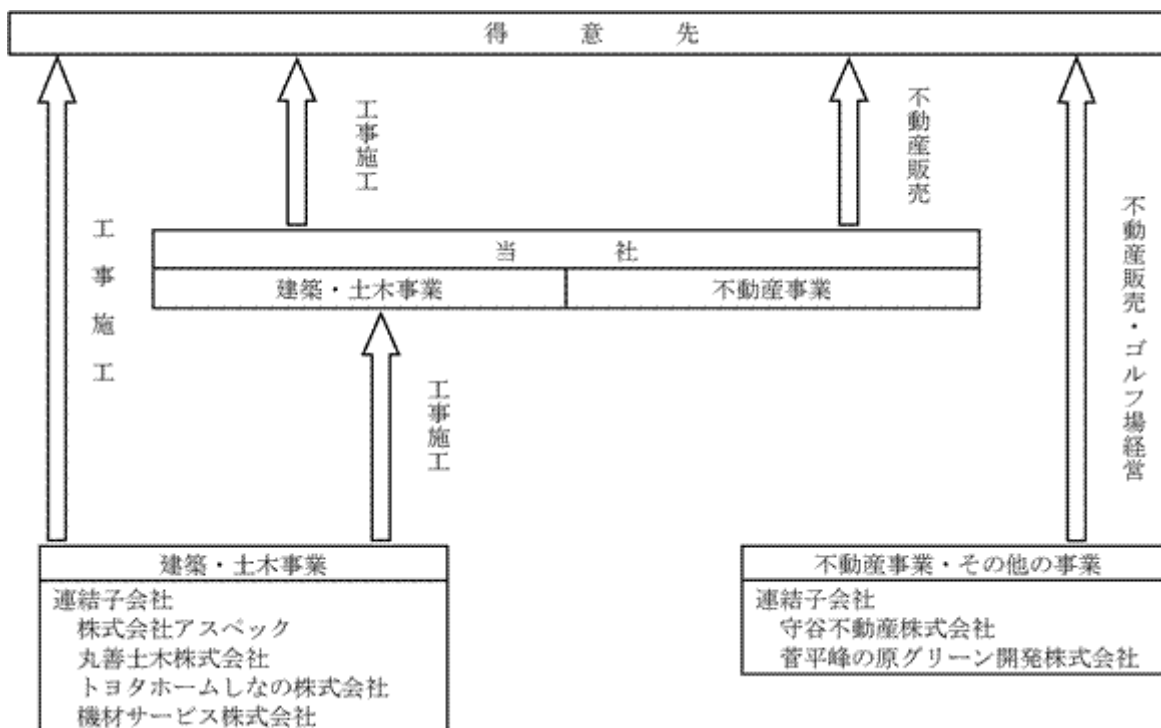
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社6社で構成されており、建築・土木事業を主な内容とし、更に各事業に関連した事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

- 建築事業 当社及び子会社のトヨタホームシなの株式会社及び機材サービス株式会社は建築事業を営んでおります。
- 土木事業 当社及び子会社の株式会社アスベック、丸善土木株式会社は土木事業を営んでおります。
- 不動産事業 当社及び子会社の守谷不動産株式会社は、不動産事業を営んでおります。
- その他の事業 主な事業は次のとおりであります。  
子会社の菅平峰の原グリーン開発株式会社は、ゴルフ場の経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社でありました守谷建工株式会社は、当連結会計年度に清算しております。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上の 取引	設備の賃 貸借
(株)アスペック	長野県長野市	50,000	土木事業	100.0	1	-	工事発注	-
丸善土木(株)	長野県松本市	60,000	土木事業	76.8	-	-	工事発注	土地・建 物の賃貸
菅平峰の原グ リーン開発(株) (注)3	長野県長野市	80,000	その他の事 業	100.0	-	貸付金 660,000千円	-	-
守谷不動産(株)	長野県長野市	10,000	不動産事業	100.0	-	-	-	-
トヨタホーム しなの(株)	長野県長野市	80,000	建築事業	100.0	1	貸付金 300,000千円	-	建物の賃 貸
機材サービス (株)	長野県長野市	70,000	建築事業	100.0	2	-	建設資材 のリース	土地・建 物の賃貸

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 上記連結子会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。  
3. 債務超過会社、債務超過の額1,608,645千円。  
4. 連結子会社でありました守谷建工株式会社は、当連結会計年度に清算しております。

##### (2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建築事業及び土木事業	333
不動産事業	1
その他の事業	13
全社(共通)	30
合計	377

- (注) 1. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属している者であります。  
2. 建築事業と土木事業の両事業に携わる従業員がおり、明確に分けることができないため両事業の従業員数を合わせて表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
285	42.2	18.5	5,443,736

セグメントの名称	従業員数(人)
建築事業及び土木事業	269
不動産事業	1
全社(共通)	15
合計	285

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属している者であります。
3. 建築事業と土木事業の両事業に携わる従業員がおり、明確に分けることができないため両事業の従業員数を合わせて表示しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には労働組合が結成されていませんが、労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア新興国の経済成長を背景に、エコポイント制度などの政府の経済対策もあり、上半期は緩やかな景気回復が続いたものの、円高基調で推移する為替相場や雇用情勢の悪化など、实体经济面では依然として厳しい状況が続いており、また平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響もあり、先行きは一層不透明感を増しております。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、公共工事は引き続き減少傾向にあり、製造業を中心に回復基調にあった民間設備投資についても受注価格競争は更に厳しさを増し、資材価格の高騰等も加わり、当社グループを取り巻く環境は一層厳しいものとなっております。

このような環境下、当社グループは顧客第一主義を徹底しつつ、選別受注を進め、受注段階からの与信管理の徹底、経費の合理的削減などにより収益の向上、財務の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の事業業績は、公共工事の縮減、民間設備投資の停滞等により連結売上高307億6千5百万円(前年同期比4.5%減)となりました。損益面につきましては、売上高の減少や熾烈な価格競争下で厳しい環境にありましたが、経常利益は3億3千6百万円(前年同期比57.8%減)となりましたが、当期純利益は3億3千1百万円(前年同期比4.6%増)を確保することができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (建築事業)

完成工事高は19,553百万円(前年同期比16.2%減)となり、営業利益は825百万円(前年同期比49.6%減)となりました。

#### (土木事業)

完成工事高は9,133百万円(前年同期比9.6%増)となり、営業利益は326百万円(前年同期は営業損失58百万円)となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業の売上高は1,828百万円(前年同期比502.5%増)となり、営業利益は59百万円(前年同期は営業損失11百万円)となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業(ゴルフ事業)は売上高が250百万円(前年同期比4.2%減)、営業損失は15百万円(前年同期は営業利益0百万円)となりました。

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示しております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,556百万円増加し、当連結会計年度末は3,689百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は4,408百万円(前連結会計年度は596百万円の使用)となりました。これは主に売上債権及び未成工事支出金の減少によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は441百万円(前連結会計年度は74百万円の獲得)となりました。これは主に定期預金の預入れによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2,410百万円(前連結会計年度は377百万円の使用)となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。



## 2【受注及び売上の状況】

### (1) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
建築事業(千円)	19,375,663	35.1
土木事業(千円)	5,970,823	32.2
不動産事業(千円)	1,789,840	459.6
その他の事業(千円)	250,465	4.2
合計(千円)	27,386,792	15.4

### (2) 売上実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
建築事業(千円)	19,553,244	16.2
土木事業(千円)	9,133,428	9.6
不動産事業(千円)	1,828,738	502.5
その他の事業(千円)	250,465	4.2
合計(千円)	30,765,876	4.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

## 3【対処すべき課題】

### (1) 当社グループの現状の認識について

当社グループの中核事業である建設事業におきましては、国の第一次補正予算の成立等に伴い一部地域において震災の復興需要が見込まれるものの、依然として公共事業の縮減、住宅市場の低迷や企業の設備投資意欲の停滞等が予測され、官需・民需を問わず受注確保のため熾烈な価格競争が続き、厳しい収益環境が続くものと思われれます。

### (2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、経営計画の基本方針となる「強靱な経営体質の確立を目指して!」、「生き残る為の収益至上主義への変革!」を実現するために、目標とする経営指標を連結営業利益率向上と位置づけ、従来から重視してまいりました完成工事粗利益率の向上と固定費の削減に注力し、安定した利益を確保する体制を構築するとともに、資産及び資本効率を高め、企業価値の向上に注力してまいります。

### (3) 対処方針

当社グループは「安定的に利益の上げられる企業集団」を確立するため、「受注戦略の見直し」、「戦略的経営資源の活用」、「環境事業分野への注力」により収益構造・組織体制の再構築を行います。

また、強靱かつ安定した利益体質への更なる転換に向け、「経営改善計画」を策定し、以下を実行してまいります。

(4) 具体的な取組状況等

各種経営指標の月次実行チェック強化・回収事故未然防止のためのリスクマネジメントの更なる徹底等  
「ガバナンス機能の強化」  
受注時与信審査制度の厳格適用による「与信リスク管理の強化」  
適正な受注時粗利益率の確保・厳格な予算管理の実行による工事原価の低減等「目標値以上の完成工事粗利益の確保」  
効率化を推し進め更なる徹底した経費削減を行うことによる「安定的な営業利益の確保」  
連結子会社の業績向上による「連結財務体質の改善」

こうした施策の実行により、確実に利益を確保する体制の整備を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済の状況及び公共投資の状況について

当社グループの中核事業である建設事業は、営業活動を行っている地域の経済状況が悪化したり公共投資が減少した場合は受注面において影響を受けるため、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 工事受注方法について

民間工事における発注方法の多くは、工事業者に見積を依頼して、その中から発注先を決定する方法が採られています。また、公共工事においては、入札により工事業者を決定する方法が採られています。官・民いずれにおいても、受注するための主な決定要素は見積価格です。したがって、当社グループが他の参加者に比して価格優位性がない場合は受注できないこととなります。競争激化により受注価格が著しく低下したりすると、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資材調達について

当社グループの中核事業である建設事業においては、多くの資材調達と外注労務費が必要となります。鋼材、セメント等の建設資材の価格高騰や建設作業員の労務費単価が上昇した場合は、見積価格が上昇し受注競争時の価格優位性を弱めるほか、工事中に発生した場合は、工期や原価に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 工事代金回収について

工事代金の回収リスクを回避するため、受注審査規程等を整備し、受注活動のなかで発注者の経営内容等の与信情報を収集して与信管理を行い、法務コンプライアンス室を中心として回収不能事故の未然防止対策を講じておりますが、請負事業に特有な事情として、工事の受注から完成までに相当期間を要することから、引渡しまでの間に発注者側の個別原因により経営状態が変化したり、金融環境や経済情勢等の急変から資金調達、事業遂行等に支障が生じ、工事代金の回収に遅延や貸倒れが発生するリスクを常に有しております。このためリスクの顕在化により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 瑕疵責任について

当社グループが行う施工工事・サービス等には、瑕疵が生じるリスクがあります。

当社グループの中核事業である建設事業は、社会生活の基盤を造る事業であり、公共性・安全性が求められており、責任期間も長期にわたります。そのため、様々な規制・法令の適用があり、また、高い技術力の伴った施工能力を求められているので、瑕疵が生じた場合は直接的損害のみならず間接的損害の責任も問われる可能性があり、当社グループの事業、業績及び財務状況にも悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループの建設事業における取引については、「建設業法」「建築基準法」「宅地建物取引業法」等の法的規制があります。現時点の規制に従って業務を遂行しておりますが、将来において規制等の変更がなされた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材の確保について

当社グループの中核事業である建設事業は、優秀な資格者と高度な技術による施工実績の良好な評価が、事業を継続拡大するためのベースとなっており、それゆえに優秀な人材を獲得し維持する必要があります。

当社グループの人事部門は、優秀な人材を確保するため注力しておりますが、当社グループが必要とする人材が計画どおり確保できなかった場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 安全管理について

工事は、市街地、地中、山間地等の多様な周辺環境の中で行われ、現場内では多数の作業員が多種の作業を同時に行うほか高所等での危険作業も多いため、工事部外者に対する加害事故や作業員の労働災害等が発生し易い危険性を有しております。このため大規模な事故や災害が発生した場合は、一時的に復旧費用、補償金等の負担が生じ、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

(建築事業及び土木事業)

建設市場が大きく収縮する状況にあつて、地域のリーディングカンパニーとしての責務を自覚し、市場要求の負託に応えるなかで、技術研究室を中心に高度技術の確立を目指し日々研鑽を積んでおります。当連結会計年度における研究開発費は30百万円となっております。また、当連結会計年度の重点的な活動は以下のとおりです。

(1) コンクリート系材料の高品位化に関する研究

コンクリート材料の高強度化および長寿命化等の高品位化要求が進展するなか、コンクリート構造物の品質向上を目的に、材料・施工法の両面より有効な対策技術を確立すべく研究活動を継続中です。

(2) 未利用地中熱エネルギーの活用に関する研究

比較的浅い地盤中の未利用な地中熱の有効促進に関する基礎的研究を実施中です。

(3) 低剛性圧力変換器の有効利用に関する研究

当社が特許を保有する低剛性圧力変換器技術の建設分野での有効活用を促進する目的で、種々の研究を継続中です。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

(不動産事業及びその他の事業)

研究開発活動は特段行われておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する以下の分析が行われております。この連結財務諸表作成に当たる重要な会計方針につきましては、第5「経理の状況」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度においては、売上高は公共工事の縮減、民間設備投資の停滞等により前年同期比4.5%減の30,765百万円となりました。

利益面では、売上高の減少や熾烈な価格競争下で厳しい環境にありましたため、営業利益 286百万円（前年同期比 61.2%減）の計上となりました。

営業外収益（費用）の差引純額は50百万円の利益となり、経常利益は336百万円（前年同期比57.8%減）となりました。

特別利益（損失）の差引純額は122百万円の損失となり、当期純利益は331百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響が生じる可能性につきましては「4 事業等のリスク」に記載しております。

### (4) 経営戦略の状況と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、「恒常的収益構造の確立」を目指し、「3 対処すべき課題」にて記載の具体的な取り組みを着実に実施し、経営課題の解決を図ってまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析（現金及び現金同等物を「資金」という）

当社グループの資金状況は、

営業活動の結果、獲得した資金は4,408百万円（前連結会計年度は596百万円の使用）となりました。これは主に売上債権及び未成工事支出金の減少によるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は 441百万円（前連結会計年度は74百万円の獲得）となりました。これは主に定期預金の預入れによるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は2,410百万円（前連結会計年度は377百万円の使用）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

以上の活動の結果、前連結会計年度末に比べ1,556百万円の資金が増加し、当連結会計年度末の資金は3,689百万円となりました。

当社グループは、引き続き財務の健全性を保ち、収益力の強化により営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの成長に必要な資金の調達が可能であると考えております。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、建設市場は中長期的な需要の減少と競争の激化が避けられない見通しであり、取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境下、当社グループでは継続的な発展を遂げていくため、「受注戦略の見直し」と収益構造・人員構造・組織構造の再構築を図り、「経営資源の選択と集中による恒常的収益構造の確立」を目指し、企業力の強化に取り組んでまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

(建築事業)

当連結会計年度の設備投資額は4百万円でありました。

(土木事業)

当連結会計年度の設備投資額は12百万円でありました。

(不動産事業)

当連結会計年度の設備投資額は2百万円でありました。

(その他の事業)

当連結会計年度の設備投資額は8百万円でありました。

なお、当連結会計年度の報告セグメントに帰属しない設備投資額は22百万円でありました。

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

#### 2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

平成23年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
		建物・構築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (長野県長野市)	建築事業 土木事業 不動産事業	772,543	6,509	1,422,681 (39,274)	-	2,201,734	145
松本支店 (長野県松本市)	建築事業 土木事業	217,110	567	327,484 (6,693)	-	545,162	36
東京支店 (東京都渋谷区)	建築事業 土木事業	292,564	1,049	477,893 (1,982)	-	771,507	56
北陸支店 (新潟県新潟市中 央区)	建築事業 土木事業	81,531	344	74,107 (2,409)	-	155,984	11
名古屋支店 (愛知県名古屋市中 区)	建築事業	99,142	235	116,685 (1,151)	-	216,064	37

(2)国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物・構 築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地		その他	合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額			
(株)アスペック	本社 (長野県長野市)	土木事業	46,745	14,140	(4,436) 1,145	103,106	-	163,992	26
丸善土木(株)	本社 (長野県松本市)	土木事業	11,819	9,830	2,256	115,622	-	137,272	12
菅平峰の原グ リーン開発(株) (注1)	本社 (長野県長野市)	その他の事 業	38,561	24,105	(2,450,000) -	-	39,577	102,244	15
トヨタホームし なの(株)	本社 (長野県長野市)	建築事業	1,337	186	-	-	-	1,523	14
機材サービス(株)	本社 (長野県長野市)	建築事業	1,034	4,218	-	-	-	5,253	24

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、コース勘定であります。

2. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。

賃借料は47,452千円であり、土地の面積については( )内に外書きで示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末においては、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,300,000	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,300,000	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成6年10月3日 (注)	1,500,000	11,300,000	1,222,500	1,712,500	1,341,130	1,341,130

##### (注) 有償一般募集

入札による募集 950,000株

発行価格 1,630円 資本組入額 815円 払込金総額 1,634,130千円

入札によらない募集 550,000株

発行価格 1,690円 資本組入額 815円 払込金総額 929,500千円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	10	103	1	1	1,029	1,152	-
所有株式数(単元)	-	802	32	2,690	15	1	7,736	11,276	24,000
所有株式数の割合(%)	-	7.11	0.28	23.86	0.13	0.01	68.61	100.00	-

(注) 1. 自己株式346,016株は「個人その他」に346単元及び「単元未満株式の状況」に16株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
守谷商会従業員持株会	長野市南千歳町878番地	1,198	10.60
財団法人守谷奨学財団	長野市南千歳一丁目3番12号	961	8.50
守谷商会取引先持株会	長野市南千歳町878番地	656	5.80
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野市中御所岡田178番地8号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	546	4.83
山根 敏郎	長野市	396	3.50
守谷 晶子	長野市	384	3.40
守谷 堯夫	長野市	310	2.74
守谷 ソノ	長野市	252	2.23
八十二キャピタル株式会社	長野市南長野南石堂町1282番地11号	235	2.08
齋藤 嘉徳	須坂市	208	1.84
計	-	5,148	45.56

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が346千株あります。



( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 346,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,930,000	10,930	-
単元未満株式	普通株式 24,000	-	-
発行済株式総数	11,300,000	-	-
総株主の議決権	-	10,930	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ6,000株及び6個含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社守谷商会	長野市南千歳町878番地	346,000	-	346,000	3.06
計	-	346,000	-	346,000	3.06

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	826	106,554
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	346,016	-	346,016	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要施策の一つと位置づけており、経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上により企業価値を高めることに努めております。配当につきましては、財務状況、業績等を総合的に勘案し、継続かつ安定的な利益配分を行っていく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、連結ベースで当期純利益 331百万円の結果となったことから当事業年度は1株当たり5円の配当を実施することを決定いたしました。

また、内部留保金につきましては、業界における競争激化に対処し、財務の安全性を高め、信用力・支払能力の強化による受注及び仕入の優位性を確保するとともに、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要、新規事業に向けた投資等に備えるものであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議	54	5.00

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	367	288	210	159	168
最低(円)	260	185	50	54	117

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	128	130	130	135	134	168
最低(円)	120	120	123	120	128	117

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日までは大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	執行役員社長	伊藤 隆三	昭和23年11月4日生	昭和47年4月 当社入社 平成2年4月 当社関連事業部長 平成3年4月 当社企画部長 平成7年7月 当社東京支店営業部長 平成8年10月 当社営業本部営業部長(東京駐在) 平成10年8月 当社営業本部東京本部部長 平成11年10月 当社東京支店副支店長 平成12年6月 当社取締役東京支店長 平成15年7月 当社常務取締役東京支店長 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役社長執行役員社長(現任)	(注)3	95
取締役	専務執行役員社長室担当兼営業本部長	町田 範男	昭和23年8月14日生	昭和45年8月 株式会社八十二銀行入行 平成13年2月 株式会社八十二銀行松代支店長 平成16年4月 当社入社 平成16年4月 当社管理本部副本部長 平成16年6月 当社取締役管理本部副本部長 平成19年10月 当社取締役建築事業本部副本部長 平成20年5月 当社取締役管理本部長 平成20年10月 当社常務取締役管理本部長 平成21年1月 当社常務取締役管理本部長兼社長室担当 平成21年6月 当社取締役専務執行役員社長室担当兼営業本部長(現任)	(注)3	31
取締役	専務執行役員建築担当	藤本 厚	昭和23年7月24日生	昭和45年6月 当社入社 平成11年8月 当社松本支店建築部長 平成14年4月 当社建築本部工事部長 平成16年4月 当社北陸支店副支店長兼上越営業所長 平成16年6月 当社取締役北陸支店副支店長兼上越営業所長 平成18年6月 当社取締役北陸支店長 平成20年6月 当社常務取締役建築事業本部長兼建築・土木事業本部購買統括部長 平成20年10月 当社常務取締役建築事業本部長兼東信地区統括営業所長兼建築・土木事業本部購買統括部担当 平成21年5月 当社常務取締役建築事業本部長兼建築・土木事業本部購買統括部担当 平成21年6月 当社取締役常務執行役員建築事業本部長兼建築・土木事業本部購買統括部担当 平成22年6月 当社取締役専務執行役員建築事業本部長 平成23年4月 当社取締役専務執行役員建築担当(現任)	(注)3	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 管理本部担当 兼法務コンプライアンス室 長	渡辺 正樹	昭和24年6月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 当社社長室部長（経営企画担 当） 平成15年7月 当社営業本部副本部長兼開発部 長 平成16年4月 当社管理本部副本部長 平成17年4月 当社管理本部長 平成17年6月 当社取締役管理本部長 平成19年6月 当社常務取締役管理本部長 平成20年4月 当社常務取締役管理本部長兼法 務コンプライアンス室長 平成20年5月 当社常務取締役法務コンプライ アンス室長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員法務コ ンプライアンス室長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員管理本 部担当兼法務コンプライアンス 室長（現任）	(注)3	24
取締役	常務執行役員 土木担当兼土 木事業本部長	山崎 潤一	昭和25年12月11日生	平成3年11月 守谷道路株式会社（現 株式会 社アスベック）代表取締役社長 平成19年4月 守谷道路株式会社（現 株式会 社アスベック）代表取締役会 長（現任） 平成19年4月 当社入社 平成19年4月 当社土木事業本部長 平成19年6月 当社常務取締役土木事業本 部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員土木 事業本部長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員土木 担当兼土木事業本部長（現 任）	(注)3	62
取締役	常務執行役員 名古屋支店長	大工原 悦郎	昭和28年1月9日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 当社東京支店建築部長 平成18年4月 当社東京支店副支店長兼建築 部長 平成20年4月 当社名古屋支店副支店長 平成20年6月 当社取締役名古屋支店副支 店長 平成20年10月 当社取締役名古屋支店長 平成21年6月 当社執行役員名古屋支店長 平成22年6月 当社取締役常務執行役員名古 屋支店長（現任）	(注)3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小林 岩雄	昭和22年2月22日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年4月 当社管理本部企画部長 平成10年8月 当社建築本部管理部長 平成12年4月 当社建築本部部长(管理・安全・環境対策担当) 平成14年4月 当社営業本副部长兼開発部長 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	15
監査役		小山 峰男	昭和9年12月29日生	昭和34年7月 長野県入庁 昭和60年12月 長野県総務部長 昭和63年11月 長野県社会部長 平成4年12月 長野県副知事 平成7年7月 参議院議員 平成13年7月 参議院議員退任 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		塚田 佐	昭和11年3月3日生	昭和40年1月 長野青年会議所副理事長 昭和42年10月 長野市議会議員 昭和50年4月 長野県議会議員 昭和60年10月 長野市長 平成3年11月 長野オリンピック冬季競技大会組織委員会(NAOC)副会長 平成9年6月 全国市長会副会長 平成13年11月 長野市長退任 平成14年6月 株式会社長野自動車センター監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						296

- (注) 1. 監査役小山峰男及び監査役塚田佐は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
宮澤 建治	昭和15年9月30日生	昭和42年4月 青森地方・家庭裁判所判事補任官 昭和46年3月 横浜地方・家庭裁判所判事補退官 昭和46年4月 弁護士登録(長野県弁護士会) (現在に至る) 昭和58年4月 長野県弁護士会会長(2期) 平成5年4月 日本弁護士連合会監事(1期) 平成11年4月 日本弁護士連合会副会長(1期) 平成18年4月 日本司法支援センター長野地方事務所所長(1期)	-

3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は以下のとおりであります。  
印は取締役兼務者であります。

役名	氏名	役職
執行役員社長	伊藤 隆三	—
専務執行役員	町田 範男	社長室担当兼営業本部長
専務執行役員	藤本 厚	建築担当
常務執行役員	渡辺 正樹	管理本部担当兼法務コンプライアンス室長
常務執行役員	山崎 潤一	土木担当兼土木事業本部長
常務執行役員	大工原 悦郎	名古屋支店長
執行役員	落合 伸一郎	営業本部副本部長
執行役員	清水 秀幸	北陸支店長
執行役員	前崎 昭夫	東京支店長
執行役員	吉澤 浩一郎	建築事業本部長
執行役員	中村 一郎	松本支店長
執行役員	町田 充徳	管理本部長
執行役員	新井 健一	建築事業本部副本部長
執行役員	込山 章	土木事業本部副本部長
執行役員	宮下 秀樹	品質技術本部長
執行役員	飯島 伸明	建築事業本部副本部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の公正性、透明性の観点から経営チェック機能の充実を重要な経営課題としております。

株主、職員、顧客等のステークホルダーのいずれからも、今以上に「信頼される企業」となることを目指し、スピード感ある経営を心がけるとともに、経営監視機能として、監査役の監査の独立性を高め牽制機能の充実を図ってまいります。

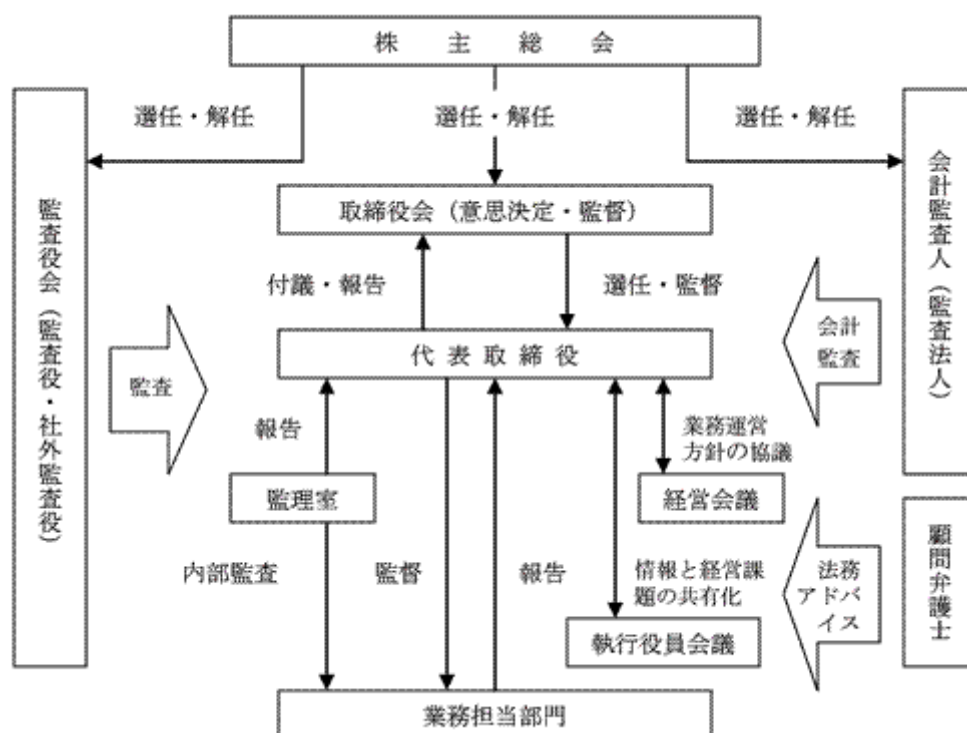
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明及び当該体制を採用する理由

当社は、迅速かつ正確な意思決定による経営を遂行するため、会社業務に精通した取締役により取締役会（毎月1回定例開催）を開催・運営し、経営の基本方針、法令で定められた事項や、その他経営に関する重要事項を決定しており、実態に即したスピード感ある経営を心がけております。また、取締役による経営会議（毎月1回定例開催）を開催し、重要な経営事項に関する協議を行うとともに、取締役と執行役員からなる執行役員会議（毎月1回開催）を開催し、多方面の情報と経営課題の共有化を図りつつ、業務を執行しております。

現在当社は、社外取締役は選任しておりませんが監査役制度を導入しており、監査役は3名、そのうち社外監査役は2名（うち1名は独立役員）を選任（非常勤）しております。経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

会社の機関・内部統制の關係



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a. 会社の機関の内容

会社の機関の基本説明のとおり、当社は会社業務に精通した取締役により各種会議を通し経営課題の共有化を図るなかで、業務を執行しております。

経営監視機能としては、監査役の監査の独立性を高め牽制機能の充実を図っており、経営の監視機能は整っております。

また、社長直属の監理室が内部監査を実施し、監査役による監査及び会計監査人による会計監査とも連携をして内部統制システムの充実を図っております。

b. 内部統制システムの整備の状況

・コンプライアンス体制の整備状況

役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任(及び企業倫理)を果たすため、コンプライアンス・ポリシーを定め、それを全職員に周知徹底するとともに、コンプライアンス委員会の設置、コンプライアンスマニュアルの作成、内部通報制度の充実等の諸施策の実施により、体制を確保してまいります。

・情報管理体制の整備状況

取締役会議事録、稟議書、各種契約書、その他の業務の執行状況を示す主要な文書は保存するものとし、別途定める社内規程に従い管理されております。



・職務の執行が効率的に行われるための体制の整備状況

中期経営計画(期間3年)と各年度ごとの経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確にするとともに、業績への責任が明確化される組織体制を構築し、役職員ごとの業務目標を明確にしております。

また、意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、重要事項については経営会議・取締役会等にて慎重な意思決定を行っております。

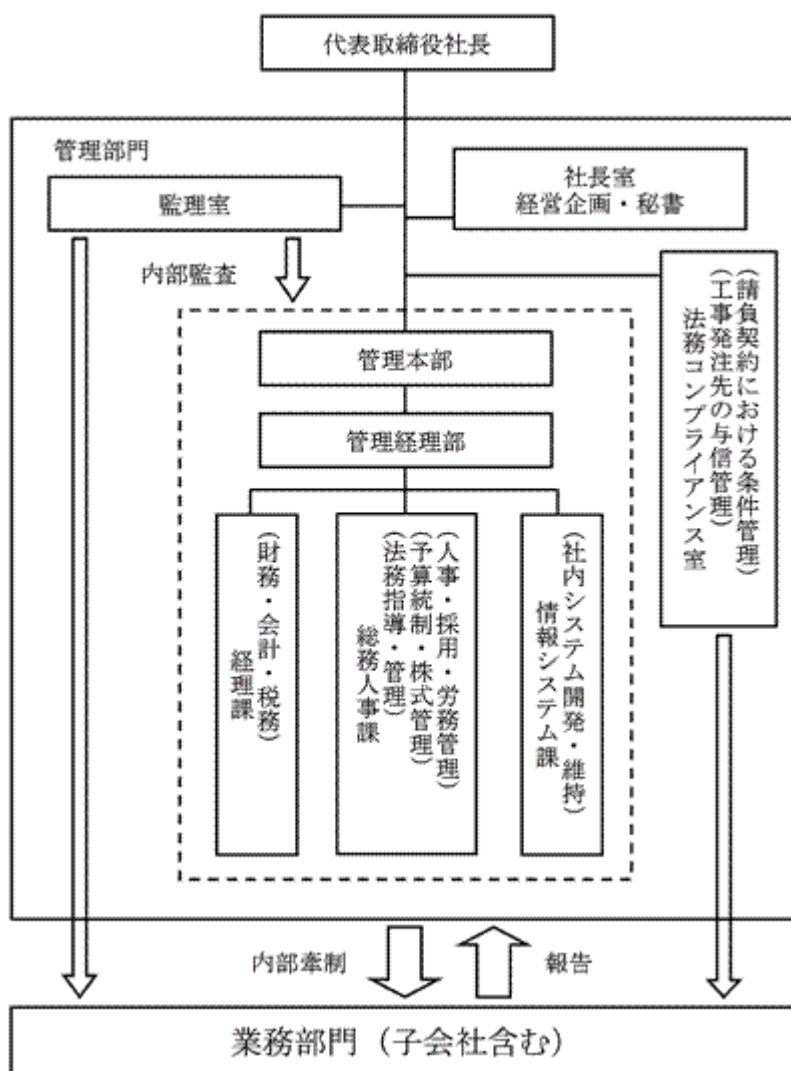
内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直属の組織として監理室を設置し、監理室長と室員1名により計画的に内部監査を実施するとともに、監査役3名による監査及び会計監査人による会計監査とも連携し、内部監査体制の充実を図っております。また、品質に関する「ISO9001」、環境に関する「ISO14001」の認証取得による社外機関の定期審査に加え、内部品質監査、内部環境監査も定期的実施しております。

監査役監査については常勤監査役が中心となり、取締役会、経営会議には全て出席する他、各種委員会、会議にも積極的に参加し、その内容について監査役会に反映させており、取締役の職務遂行を十分に監視できる体制となっております。

内部監査部門である監理室と監査役とは、情報の共有に努めるとともに、内部統制統括部門である管理経理部及び会計監査人とも連携を高め、双方の監査が効率的且つ実効性が上がるよう努めております。

・管理部門の配置状況及び業務部門への牽制機能の関係図



#### 会計監査の状況

会計監査を担当する会計監査人については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、同監査法人により適切な監査が実施されております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 五十幡 理一郎	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 福井 利幸	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 杉田 昌則	有限責任監査法人トーマツ

監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

監査業務に係る補助者の構成	人数
公認会計士	2名
会計士補等	3名

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名（うち1名は独立役員）であり、当社と両社外監査役との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

毎月1回開催される定時取締役会には各監査役も出席し、業務執行者から独立した立場で意見を述べ、会社経営における意思決定プロセスでの違法性や不当な職務執行行為がないかなど、取締役の職務執行状況を常に監視する体制を確保しております。

社外監査役には長年に亘り議員活動と行政運営に携わられた経験から、組織運営、法律事務等に精通され、企業経営を統治する高い見識と十分な知識を有し、職務を適切に遂行していただける人材を選任しております。更に当社の経営陣から著しいコントロールを受ける者ではなく、また同じく経営陣に対して著しくコントロールを及ぼしうる者でもなく、独立性についても確保されております。

また、監査役と内部監査部門の監理室、内部統制統括部門の管理経理部及び会計監査人である有限責任監査法人トーマツの間では、監査計画、監査報告書等の提出に合わせて開く定例会合のほか、必要に応じて非定例的な会合も開催しており、情報の共有に努め、相互の連携を高めております。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、取り巻く様々なリスクに対し、定例の各種会議をはじめとし、安全活動、品質活動、環境活動は品質技術本部内の安全環境管理室、品質管理部が中心となり、未然防止の見地から日々の活動を強化するとともに、事故発生時においても影響が最小限にとどまるように法務コンプライアンス室と管理本部を中心に連携体制を構築しております。

内部管理体制強化につきましては、業務全般に亘る牽制組織の整備、規程類の整備を図っております。当社は、「組織管理規程」、「業務管理規程」をはじめとした各種規程類により、職務分掌、職務権限、決裁事項・決裁権限の範囲を明らかにし責任体制の確立を図っております。

また、全社的な統括部門として法務コンプライアンス室、管理本部及び社長室を設け、それぞれ内部規程に基づき社内業務全般の管理・統制を行い、現業部門(各事業本部、支店)及びグループ会社に対して内部統制が適切かつ合理的に機能するよう運営しております。業務遂行におけるこれらの規程等の遵守状況は、業務・会計監査を分掌する監理室により確認されております。

(3) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外 取締役を除く)	88,945	88,945	-	-	-	7
監査役(社外 監査役を除く)	5,940	5,940	-	-	-	1
社外監査役	4,800	4,800	-	-	-	2

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、安定的経営に資するため当社の経営環境及び市場水準を考慮し算出することとしております。その内容は、役位に応じた報酬に役割責任、実力基準等の評価を加味し、株主総会で決議された総額の範囲内で取締役会で協議(監査役報酬は、監査役同士の協議)したうえ、役員各人別の報酬額を決定しております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役数は25名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己株式の取得について、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

当社は、取締役会の決議によって、取締役(取締役であったものを含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款で定めております。

当社は、取締役会の決議によって、監査役(監査役であったものを含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款で定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株主質権者に対し、中間配当をすることができる旨定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

40銘柄 455,993千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)八十二銀行	239,789	127,567	取引関係の維持・強化・円滑化のため
日置電機(株)	47,300	81,592	取引関係の維持・強化・円滑化のため
マルイチ産商(株)	114,215	68,871	取引関係の維持・強化・円滑化のため
第一建設工業(株)	63,000	44,352	取引関係の維持・強化・円滑化のため
キッセイ薬品工業(株)	9,742	18,928	取引関係の維持・強化・円滑化のため
(株)高見澤	86,000	15,222	取引関係の維持・強化・円滑化のため
エムケー精工(株)	19,600	7,252	取引関係の維持・強化・円滑化のため
サンリン(株)	3,000	1,545	取引関係の維持・強化・円滑化のため
(株)タカノ	2,200	1,210	取引関係の維持・強化・円滑化のため
(株)ながの東急百貨店	2,784	570	取引関係の維持・強化・円滑化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)八十二銀行	239,789	114,858	取引関係の維持・強化・円滑化のため
日置電機(株)	47,300	78,518	取引関係の維持・強化・円滑化のため
マルイチ産商(株)	116,337	69,802	取引関係の維持・強化・円滑化のため
第一建設工業(株)	63,000	47,376	取引関係の維持・強化・円滑化のため
キッセイ薬品工業(株)	9,742	15,197	取引関係の維持・強化・円滑化のため
(株)高見澤	86,000	15,050	取引関係の維持・強化・円滑化のため
エムケー精工(株)	19,600	3,626	取引関係の維持・強化・円滑化のため
サンリン(株)	3,000	1,560	取引関係の維持・強化・円滑化のため
(株)タカノ	2,200	1,232	取引関係の維持・強化・円滑化のため
(株)ながの東急百貨店	2,784	545	取引関係の維持・強化・円滑化のため

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	4,924	4,075	123	-	291

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	30	2	29	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30	2	29	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に報酬を支払っている非監査業務の内容は、工事進行基準に関する助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、事前に見積書の提示を受け、監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得た後に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3 3,169,645	3 5,176,202
受取手形・完成工事未収入金等	6,430,234	6,060,581
販売用不動産	3 333,417	3 269,866
未成工事支出金	1 2,782,727	1 580,990
繰延税金資産	236,127	119,760
その他	777,228	520,584
貸倒引当金	156,373	80,755
流動資産合計	13,573,007	12,647,229
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3 4,710,211	3 4,384,998
機械、運搬具及び工具器具備品	894,378	842,289
土地	3 2,770,788	3 2,637,581
コース勘定	39,577	39,577
建設仮勘定	-	199
減価償却累計額	3,764,035	3,574,694
有形固定資産合計	4,650,920	4,329,951
無形固定資産	34,534	34,712
投資その他の資産		
投資有価証券	2 484,697	2 464,498
長期貸付金	85,437	80,710
長期滞留債権等	1,473,977	208,460
破産更生債権等	688,601	693,114
繰延税金資産	676,714	945,898
その他	3 1,300,198	3 1,221,868
貸倒引当金	1,282,975	969,905
投資その他の資産合計	3,426,652	2,644,644
固定資産合計	8,112,107	7,009,308
資産合計	21,685,115	19,656,538

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	6,803,512	8,114,645
短期借入金	3 2,735,637	3 980,000
1年内返済予定の長期借入金	3 258,648	4,320
未払法人税等	47,463	28,531
未成工事受入金	2,401,250	1,471,385
賞与引当金	2,979	67,478
完成工事補償引当金	16,931	23,563
その他	736,837	411,817
流動負債合計	13,003,259	11,101,740
固定負債		
長期借入金	3 362,494	16,680
退職給付引当金	1,093,509	1,066,294
入会保証預り金	1,089,258	1,036,186
その他	16,256	53,166
固定負債合計	2,561,517	2,172,326
負債合計	15,564,777	13,274,067
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,341,130	1,341,130
利益剰余金	3,137,791	3,414,027
自己株式	43,748	43,855
株主資本合計	6,147,672	6,423,802
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	27,334	41,331
その他の包括利益累計額合計	27,334	41,331
純資産合計	6,120,338	6,382,471
負債純資産合計	21,685,115	19,656,538



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	31,662,148	28,686,672
兼業事業売上高	564,979	2,079,203
売上高合計	32,227,128	30,765,876
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	<sup>1</sup> 29,334,942	<sup>1</sup> 26,815,630
兼業事業売上原価	<sup>2</sup> 477,284	<sup>2</sup> 1,936,552
売上原価合計	29,812,226	28,752,183
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	2,327,206	1,871,042
兼業事業総利益	87,695	142,650
売上総利益合計	2,414,901	2,013,693
<b>販売費及び一般管理費</b>	<sup>3,4</sup> 1,676,715	<sup>3,4</sup> 1,727,585
営業利益	738,186	286,108
<b>営業外収益</b>		
受取利息	21,542	14,452
受取賃貸料	27,454	23,445
その他	<sup>5</sup> 128,447	<sup>5</sup> 69,091
営業外収益合計	177,444	106,990
<b>営業外費用</b>		
支払利息	113,487	54,342
その他	4,291	2,369
営業外費用合計	117,779	56,711
経常利益	797,852	336,386
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>6</sup> 18,394	<sup>6</sup> 2,252
貸倒引当金戻入額	9,204	29,145
償却債権取立益	-	10,020
特別利益合計	27,598	41,418
<b>特別損失</b>		
減損損失	<sup>9</sup> 194,186	<sup>9</sup> 141,613
固定資産売却損	<sup>7</sup> 38	<sup>7</sup> 380
固定資産除却損	<sup>8</sup> 9,959	<sup>8</sup> 435
投資有価証券評価損	2,171	678
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,038
特別損失合計	206,355	164,145
税金等調整前当期純利益	619,096	213,659
法人税、住民税及び事業税	51,244	28,637
法人税等調整額	251,497	145,988
法人税等合計	302,741	117,350
少数株主損益調整前当期純利益	-	331,010
当期純利益	316,354	331,010

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	331,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	13,996
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 13,996
包括利益	-	<sub>1</sub> 317,013
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	317,013
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,712,500	1,712,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,712,500	1,712,500
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,341,130	1,341,130
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,341,130	1,341,130
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,877,001	3,137,791
当期変動額		
剰余金の配当	55,564	54,774
当期純利益	316,354	331,010
当期変動額合計	260,790	276,236
当期末残高	3,137,791	3,414,027
<b>自己株式</b>		
前期末残高	23,124	43,748
当期変動額		
自己株式の取得	20,624	106
当期変動額合計	20,624	106
当期末残高	43,748	43,855
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,907,506	6,147,672
当期変動額		
剰余金の配当	55,564	54,774
当期純利益	316,354	331,010
自己株式の取得	20,624	106
当期変動額合計	240,166	276,129
当期末残高	6,147,672	6,423,802

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	34,444	27,334
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,110	13,996
<b>当期変動額合計</b>	7,110	13,996
<b>当期末残高</b>	27,334	41,331
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	34,444	27,334
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,110	13,996
<b>当期変動額合計</b>	7,110	13,996
<b>当期末残高</b>	27,334	41,331
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,873,061	6,120,338
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	55,564	54,774
当期純利益	316,354	331,010
自己株式の取得	20,624	106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,110	13,996
<b>当期変動額合計</b>	247,276	262,132
<b>当期末残高</b>	6,120,338	6,382,471

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	619,096	213,659
減価償却費	131,922	136,370
退職給付引当金の増減額（ は減少）	32,657	27,215
減損損失	194,186	141,613
貸倒引当金の増減額（ は減少）	212,224	388,687
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,689	64,498
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	41,249	6,631
受取利息及び受取配当金	28,429	22,222
支払利息	113,487	54,342
固定資産売却損益（ は益）	18,356	1,872
固定資産除却損	9,959	435
投資有価証券評価損益（ は益）	2,171	678
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,038
売上債権の増減額（ は増加）	1,682,822	1,664,035
販売用不動産の増減額（ は増加）	120,383	171,969
未成工事支出金の増減額（ は増加）	6,698,198	2,201,736
仕入債務の増減額（ は減少）	2,501,129	1,311,132
未成工事受入金の増減額（ は減少）	3,990,424	929,864
未払消費税等の増減額（ は減少）	156,224	158,169
その他の流動資産の増減額（ は増加）	107,018	192,661
その他の流動負債の増減額（ は減少）	93,687	175,302
小計	476,683	4,477,467
利息及び配当金の受取額	26,328	26,607
利息の支払額	109,216	51,127
法人税等の支払額	37,411	44,134
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>596,982</b>	<b>4,408,813</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	40,739	450,170
有形固定資産の取得による支出	52,998	37,984
有形固定資産の売却による収入	93,524	12,888
無形固定資産の取得による支出	-	3,671
投資有価証券の取得による支出	1,265	1,302
投資有価証券の売却による収入	1,600	-
貸付けによる支出	500	-
貸付金の回収による収入	6,105	4,727
その他の投資活動による支出	26,748	22,318
その他の投資活動による収入	95,546	55,983
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>74,525</b>	<b>441,848</b>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	822,562	2,009,965
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	78,648	345,814
自己株式の増減額（ は増加）	20,624	106
配当金の支払額	55,536	54,692
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>377,371</b>	<b>2,410,578</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	899,829	1,556,386
現金及び現金同等物の期首残高	3,032,827	2,132,998
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,132,998	1 3,689,385

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 守谷建工株式会社 株式会社アスベック 丸善土木株式会社 菅平峰の原グリーン開発株式会社 守谷不動産株式会社 トヨタホームしなの株式会社 機材サービス株式会社	(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社アスベック 丸善土木株式会社 菅平峰の原グリーン開発株式会社 守谷不動産株式会社 トヨタホームしなの株式会社 機材サービス株式会社 なお、前連結会計年度に連結子会社であり ました守谷建工株式会社は、当連結会計年 度において当社への事業譲渡後清算してお ります。
2. 持分法の適用に関する事項	(2) 主要な非連結子会社の名称 該当ありません。	(2) 主要な非連結子会社の名称 該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	(1) 持分法適用会社 該当ありません。	(1) 持分法適用会社 該当ありません。
4. 会計処理基準に関する事項	(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名 及び関連会社名 該当ありません。	(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名 及び関連会社名 該当ありません。
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	連結子会社の事業年度はすべて連結決算日 と同じであります。	同左
a. 有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定）によっております。	その他有価証券 時価のあるもの 同左
b. 棚卸資産	時価のないもの 移動平均法による原価法によっており ます。	時価のないもの 同左
	販売用不動産 個別法による原価法によっております。 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定しており ます。）	販売用不動産 同左
	未成工事支出金 個別法による原価法によっております。	未成工事支出金 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産及び投資その他の資産・その他(投資不動産)(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産及び投資その他の資産・その他(投資不動産)(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等に相当する額の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は4,743,855千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ376,606千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は3,666千円、税金等調整前当期純利益は24,704千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「1年内返済予定の長期借入金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「1年内返済予定の長期借入金」は18,648千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1. 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金50,000千円を相殺表示しております。</p> <p>2. このうち非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 2,000千円</p> <p>3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金預金(定期預金)</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td><td style="text-align: right;">2,987</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td><td style="text-align: right;">1,314,474</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,977,398</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産・その他(投資不動産)</td><td style="text-align: right;">303,849</td></tr> <tr><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,698,709</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,200,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">240,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">300,000千円</td></tr> </table> <p>(注) 上記以外に、現金預金のうち定期預金65,000千円は、当座借越契約の担保に供しております。なお、当連結会計年度末において同契約による当座借越残高は35,637千円であります。</p> <p>4.</p>	現金預金(定期預金)	100,000千円	販売用不動産	2,987	建物・構築物	1,314,474	土地	1,977,398	投資その他の資産・その他(投資不動産)	303,849	計	3,698,709	短期借入金	2,200,000千円	1年内返済予定の長期借入金	240,000千円	長期借入金	300,000千円	<p>1. 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金70,000千円を相殺表示しております。</p> <p>2. このうち非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 2,000千円</p> <p>3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金預金(定期預金)</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td><td style="text-align: right;">2,987</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td><td style="text-align: right;">1,144,812</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,854,964</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産・その他(投資不動産)</td><td style="text-align: right;">373,022</td></tr> <tr><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,475,786</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">730,000千円</td></tr> </table> <p>(注) 上記以外に、現金預金のうち定期預金65,000千円は、当座借越契約の担保に供しております。なお、当連結会計年度末において同契約による当座借越残高はありません。</p> <p>4. 裏書手形譲渡高 9,240千円</p>	現金預金(定期預金)	100,000千円	販売用不動産	2,987	建物・構築物	1,144,812	土地	1,854,964	投資その他の資産・その他(投資不動産)	373,022	計	3,475,786	短期借入金	730,000千円
現金預金(定期預金)	100,000千円																																
販売用不動産	2,987																																
建物・構築物	1,314,474																																
土地	1,977,398																																
投資その他の資産・その他(投資不動産)	303,849																																
計	3,698,709																																
短期借入金	2,200,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	240,000千円																																
長期借入金	300,000千円																																
現金預金(定期預金)	100,000千円																																
販売用不動産	2,987																																
建物・構築物	1,144,812																																
土地	1,854,964																																
投資その他の資産・その他(投資不動産)	373,022																																
計	3,475,786																																
短期借入金	730,000千円																																

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )																																																		
<p>1 . 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は50,000千円であります。</p> <p>2 . 販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、販売用不動産評価損15,183千円が兼業事業売上原価に含まれております。</p> <p>3 . このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">143,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">634,975</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,022</td> </tr> </table> <p>4 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 27,638千円</p> <p>5 . このうち主要な内訳及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">入会保証預り金償還益</td> <td style="text-align: right;">45,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売報奨金収入</td> <td style="text-align: right;">30,832</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取保険金</td> <td style="text-align: right;">19,700</td> </tr> </table> <p>6 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,476千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">15,917</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,394</td> </tr> </table> <p>7 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> </table> <p>8 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">5,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">919</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,152</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,959</td> </tr> </table>	役員報酬	143,836千円	従業員給料手当	634,975	賞与引当金繰入額	158	退職給付費用	37,022	入会保証預り金償還益	45,640千円	販売報奨金収入	30,832	受取保険金	19,700	機械、運搬具及び工具器具備品	2,476千円	土地	15,917	計	18,394	機械、運搬具及び工具器具備品	38千円	建物・構築物	5,887千円	機械、運搬具及び工具器具備品	919	無形固定資産	3,152	計	9,959	<p>1 . 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は20,000千円であります。</p> <p>2 . 販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、販売用不動産評価損15,592千円が兼業事業売上原価に含まれております。</p> <p>3 . このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">155,633千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">681,723</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,932</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,624</td> </tr> </table> <p>4 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 30,972千円</p> <p>5 . このうち主要な内訳及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">入会保証預り金償還益</td> <td style="text-align: right;">32,980千円</td> </tr> </table> <p>6 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,252千円</td> </tr> </table> <p>7 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">354千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380千円</td> </tr> </table> <p>8 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">435千円</td> </tr> </table>	役員報酬	155,633千円	従業員給料手当	681,723	賞与引当金繰入額	24,932	退職給付費用	48,624	入会保証預り金償還益	32,980千円	機械、運搬具及び工具器具備品	2,252千円	機械、運搬具及び工具器具備品	26千円	無形固定資産	354千円	計	380千円	機械、運搬具及び工具器具備品	435千円
役員報酬	143,836千円																																																		
従業員給料手当	634,975																																																		
賞与引当金繰入額	158																																																		
退職給付費用	37,022																																																		
入会保証預り金償還益	45,640千円																																																		
販売報奨金収入	30,832																																																		
受取保険金	19,700																																																		
機械、運搬具及び工具器具備品	2,476千円																																																		
土地	15,917																																																		
計	18,394																																																		
機械、運搬具及び工具器具備品	38千円																																																		
建物・構築物	5,887千円																																																		
機械、運搬具及び工具器具備品	919																																																		
無形固定資産	3,152																																																		
計	9,959																																																		
役員報酬	155,633千円																																																		
従業員給料手当	681,723																																																		
賞与引当金繰入額	24,932																																																		
退職給付費用	48,624																																																		
入会保証預り金償還益	32,980千円																																																		
機械、運搬具及び工具器具備品	2,252千円																																																		
機械、運搬具及び工具器具備品	26千円																																																		
無形固定資産	354千円																																																		
計	380千円																																																		
機械、運搬具及び工具器具備品	435千円																																																		

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																											
<p>9. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県塩尻市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>68,024</td> </tr> <tr> <td>東京都練馬区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1,351</td> </tr> <tr> <td>長野県松本市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>34,232</td> </tr> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>90,578</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、自社利用の事業用資産については主として支店等の拠点ごとに、遊休資産又は賃貸用資産については個別物件ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産グループについて、当該事業の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(194,186千円)として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は固定資産税評価額等に基づいて算定しております。</p>				場所	用途	種類	減損損失(千円)	長野県塩尻市	遊休資産	土地	68,024	東京都練馬区	遊休資産	土地	1,351	長野県松本市	遊休資産	土地	34,232	長野県長野市	事業用資産	土地	90,578	<p>9. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県松本市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>70,050</td> </tr> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>賃貸用資産・リース資産</td> <td>土地・展示場建物 他</td> <td>57,402</td> </tr> <tr> <td>長野県上田市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>10,509</td> </tr> <tr> <td>埼玉県新座市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>3,651</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、自社利用の事業用資産については主として支店等の拠点ごとに、遊休資産又は賃貸用資産については個別物件ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産グループについて、当該事業の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(141,613千円)として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は固定資産税評価額等に基づいて算定しております。</p>				場所	用途	種類	減損損失(千円)	長野県松本市	事業用資産	土地	70,050	長野県長野市	賃貸用資産・リース資産	土地・展示場建物 他	57,402	長野県上田市	賃貸用資産	土地	10,509	埼玉県新座市	遊休資産	土地	3,651
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																												
長野県塩尻市	遊休資産	土地	68,024																																												
東京都練馬区	遊休資産	土地	1,351																																												
長野県松本市	遊休資産	土地	34,232																																												
長野県長野市	事業用資産	土地	90,578																																												
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																												
長野県松本市	事業用資産	土地	70,050																																												
長野県長野市	賃貸用資産・リース資産	土地・展示場建物 他	57,402																																												
長野県上田市	賃貸用資産	土地	10,509																																												
埼玉県新座市	遊休資産	土地	3,651																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	323,464千円
少数株主に係る包括利益	-
計	323,464

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	7,110千円
--------------	---------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,300	-	-	11,300
合計	11,300	-	-	11,300
自己株式				
普通株式(注)	187	158	-	345
合計	187	158	-	345

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 158千株は、取締役会決議による株式会社ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引での買付けによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	55,564	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	54,774	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,300	-	-	11,300
合計	11,300	-	-	11,300
自己株式				
普通株式（注）	345	0	-	346
合計	345	0	-	346

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	54,774	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	54,769	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金預金勘定 3,169,645千円	現金預金勘定 5,176,202千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・ 定期積金 1,036,647	預入期間が3ヶ月を超える定期預金・ 定期積金 1,486,817
現金及び現金同等物 2,132,998	現金及び現金同等物 3,689,385

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び連結会計年度末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)
建物・構築物	55,451	25,415	30,036	建物・構築物	55,451	32,756	10,454	12,240
機械・運搬具・工具器具・備品	33,829	18,583	15,246	機械・運搬具・工具器具・備品	33,829	23,905	1,735	8,187
合計	89,280	43,998	45,282	合計	89,280	56,662	12,190	20,428
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
2. 未経過リース料連結会計年度末残高相当額				2. 未経過リース料連結会計年度末残高相当額				
1年内 14,880千円				1年内 14,880千円				
1年超 30,402				1年超 15,522				
合計 45,282				合計 30,402				
				リース資産減損勘定の残高 9,973				
(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 14,880千円				支払リース料 14,880千円				
減価償却費相当額 14,880千円				リース資産減損勘定取崩額 2,216千円				
				減価償却費相当額 7,275千円				
				減損損失 12,190千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
(減損損失について)								
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。								



(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主として流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主として設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

営業債権及び借入金は流動性リスクに晒されております。

金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部・管理部門が法務コンプライアンス室と協働して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

ロ. 市場リスク(株価等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的な時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係も勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署は適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても当社と同様の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	3,169,645	3,169,645	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	6,430,234	6,430,199	34
(3) 投資有価証券	373,765	373,765	-
(4) 長期滞留債権等 貸倒引当金(*1)	1,473,977 513,266		
	960,711	960,711	-
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(*2)	688,601 655,810		
	32,790	32,790	-
資産計	10,967,147	10,967,113	34
(1) 支払手形・工事未払金	6,803,512	6,803,512	-
(2) 短期借入金	2,735,637	2,735,637	-
(3) 未成工事受入金	2,401,250	2,401,250	-
(4) 長期借入金	621,142	618,638	2,503
負債計	12,561,542	12,559,039	2,503

(\*1) 長期滞留債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の受取手形・完成工事未収入金等については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

## (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## (4) 長期滞留債権等、(5) 破産更生債権等

これらの時価については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から個別に計上している貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額によっております。

## 負債

## (1) 支払手形・工事未払金、(2) 短期借入金、(3) 未成工事受入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	110,932
(2) 入会保証預り金	1,089,258

- (1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含まれておりません。
- (2) 入会保証預り金については、返済時期が確定していないため将来キャッシュフローを見積もることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価の表示をしておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	3,169,645	-	-	-
受取手形・完成工事未収入 金等	6,147,609	282,625	-	-
合計	9,317,254	282,625	-	-

(注) 長期滞留債権等1,473,977千円、破産更生債権等688,601千円については償還予定額が見込めないため記載しておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主として流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債権である支払手形・工事未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主として設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

営業債権及び借入金は流動性リスクに晒されております。

金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部・管理部門が法務コンプライアンス室と協働して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

ロ. 市場リスク（株価等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係も勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署は適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても当社と同様の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	5,176,202	5,176,202	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	6,060,581	6,060,911	329
(3) 投資有価証券	353,671	353,671	-
(4) 長期滞留債権等 貸倒引当金(*1)	208,460 198,533		
	9,926	9,926	-
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(*2)	693,114 660,108		
	33,005	33,005	-
資産計	11,633,387	11,633,717	329
(1) 支払手形・工事未払金	8,114,645	8,114,645	-
(2) 短期借入金	980,000	980,000	-
(3) 未成工事受入金	1,471,385	1,471,385	-
(4) 長期借入金	21,000	20,556	443
負債計	10,587,031	10,586,587	443

(\*1) 長期滞留債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の受取手形・完成工事未収入金等については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

## (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## (4) 長期滞留債権等、(5) 破産更生債権等

これらの時価については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から個別に計上している貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額によっております。

## 負債

## (1) 支払手形・工事未払金、(2) 短期借入金、(3) 未成工事受入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	110,827
(2) 入会保証預り金	1,036,186

- (1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含まれておりません。
- (2) 入会保証預り金については、返済時期が確定していないため将来キャッシュフローを見積もることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価の表示をしておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	5,176,202	-	-	-
受取手形・完成工事未収入 金等	5,889,065	171,515	-	-
合計	11,065,268	171,515	-	-

(注) 長期滞留債権等208,460千円、破産更生債権等693,114千円については償還予定額が見込めないため記載しておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	116,927	94,447	22,479
	小計	116,927	94,447	22,479
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	256,837	327,670	70,832
	小計	256,837	327,670	70,832
合計		373,765	422,118	48,352

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 108,432千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,600	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	73,894	56,458	17,436
	小計	73,894	56,458	17,436
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	279,776	366,962	87,185
	小計	279,776	366,962	87,185
合計		353,671	423,420	69,749

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 108,327千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は退職一時金制度を設けておりません。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 <u>1,108,720</u> 千円 退職給付引当金 <u>1,093,509</u> 未認識数理計算上の差異 15,210 (注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 退職給付費用 <u>89,172</u> 千円 勤務費用 57,268 利息費用 27,554 数理計算上の差異の費用処理額 4,349 (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 2.5% 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 5年</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は退職一時金制度を設けておりません。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 <u>1,125,285</u> 千円 退職給付引当金 <u>1,066,294</u> 未認識数理計算上の差異 58,991 (注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 退職給付費用 <u>99,930</u> 千円 勤務費用 54,808 利息費用 26,698 数理計算上の差異の費用処理額 18,423 (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 1.7% 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 5年</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳		1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	千円	繰延税金資産(流動)	千円
繰越欠損金	122,667	繰越欠損金	44,561
未払金否認額	64,326	未成工事支出金(工事損失引当金)	28,306
未成工事支出金(工事損失引当金)	20,219	賞与引当金	27,131
その他	28,914	その他	19,760
繰延税金資産(流動)合計	<u>236,127</u>	繰延税金資産(流動)合計	<u>119,760</u>
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
貸倒引当金繰入限度超過額	705,323	退職給付引当金	425,033
退職給付引当金	432,924	貸倒引当金繰入限度超過額	444,623
減損損失	78,337	繰越欠損金	325,926
子会社株式評価損	40,711	減損損失	129,197
債務保証損失引当金	36,984	子会社株式評価損	38,082
その他有価証券評価差額金	21,017	子会社支援損失引当金	32,978
その他	28,694	その他有価証券評価差額金	27,845
小計	<u>1,343,992</u>	その他	<u>25,508</u>
評価性引当額	667,278	小計	<u>1,449,194</u>
繰延税金資産(固定)合計	<u>676,714</u>	評価性引当額	<u>503,296</u>
		繰延税金資産(固定)合計	<u>945,898</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6
住民税均等割等	2.3	住民税均等割等	6.6
評価性引当額	4.3	評価性引当額	102.5
連結子会社との税率差異	1.2	連結子会社との税率差異	1.4
その他	2.1	その他	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.9</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>54.9</u>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である守谷建工株式会社全事業

事業の内容 木造を主とした住宅の設計・施工、一般構築物の木工事

(2) 企業結合日

平成23年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

事業譲受

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の連結子会社である守谷建工株式会社の事業を譲受けることにより、当社が持つ経営資源やネットワークを有効的に活用するとともに、経営体制の一元化を通じて一層の効率化・合理化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 賃貸不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、長野県その他の地域において、賃貸用の建物、土地を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25,871千円(賃貸収益は兼業事業売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上)であります。

2. 賃貸等不動産時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
657,117	437,378	1,094,495	1,118,253

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(298,172千円)及び使用変更による振替(223,849千円)であり、主な減少額は不動産の売却(70,232千円)であります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 賃貸不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、長野県その他の地域において、賃貸用の建物、土地を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は28,139千円(賃貸収益は兼業事業売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上)であります。

2. 賃貸等不動産時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
1,094,495	12,346	1,082,148	1,069,515

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は使用変更による振替(166,741千円)であり、主な減少額は不動産の売却(108,417千円)及び減損損失(55,720千円)であります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,662,148	303,541	261,438	32,227,128	-	32,227,128
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,455	-	-	1,455	(1,455)	-
計	31,663,603	303,541	261,438	32,228,583	(1,455)	32,227,128
営業費用	30,914,390	315,382	260,623	31,490,396	(1,455)	31,488,941
営業利益又は営業損失( )	749,213	11,841	815	738,186	-	738,186
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	20,136,753	535,506	133,526	20,805,786	879,329	21,685,115
減価償却費	122,279	1,116	8,526	131,922	-	131,922
減損損失	194,186	-	-	194,186	-	194,186
資本的支出	48,852	-	4,146	52,998	-	52,998

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 建築・土木その他建設工事全般に関する請負事業

不動産事業 自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産全般に関する事業

その他の事業 ゴルフ場に関する事業他

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,053,453千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び投資有価証券であります。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これにより、建設事業で、売上高は4,743,855千円、営業利益は376,606千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませので記載をしておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、海外売上高はありませので記載をしておりませ。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業別の本部を置き、各本部は、取り扱う事業について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建築事業」、「土木事業」は、建築、土木その他建設工事全般に関する請負事業、「不動産事業」は、自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産に関する事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	23,326,604	8,335,543	303,541	31,965,689	261,438	-	32,227,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,877	57,623	-	59,500	-	59,500	-
計	23,328,481	8,393,167	303,541	32,025,190	261,438	59,500	32,227,128
セグメント利益又は損失( )	1,638,185	58,542	11,841	1,567,800	815	830,429	738,186
セグメント資産	7,904,870	4,791,108	1,314,198	14,010,177	133,526	7,541,412	21,685,115
その他の項目							
減価償却費	13,029	22,920	8,153	44,103	8,526	79,292	131,922
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,138	18,115	3,596	40,851	4,146	14,076	59,074

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額 830,429千円には、セグメント間取引消去249,050千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,079,479千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,541,412千円は、主に各報告セグメントに配分していない土地、建物及び余資運転資金（現金及び預金）であります。

(3) 減価償却費の調整額79,292千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,076千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）  
（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	19,553,244	9,133,428	1,828,738	30,515,411	250,465	-	30,765,876
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,394	5,625	-	8,019	-	8,019	-
計	19,555,638	9,139,053	1,828,738	30,523,431	250,465	8,019	30,765,876
セグメント利益又は 損失( )	825,958	326,373	59,540	1,211,871	15,046	910,716	286,108
セグメント資産	5,951,173	2,723,385	1,293,884	9,968,443	160,825	9,527,269	19,656,538
その他の項目							
減価償却費	11,352	26,561	19,197	57,112	8,649	70,608	136,370
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	4,011	12,547	2,000	18,558	8,748	22,315	49,623

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額 910,716千円には、セグメント間取引消去184,783千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,095,499千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,527,269千円は、主に各報告セグメントに配分していない土地、建物及び余資運転資金（現金及び預金）であります。

(3) 減価償却費の調整額70,608千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22,315千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	12,190	70,050	55,720	-	3,651	141,613

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1株当たり純資産額（円 銭）	558 69	582 66
1株当たり当期純利益（円 銭）	28 80	30 22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
当期純利益（千円）	316,354	331,010
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	316,354	331,010
期中平均株式数（株）	10,982,977	10,954,674

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

平成23年5月10日に退職一時金制度の一部について、平成23年7月1日に確定拠出型年金制度に移行することの労使合意に至っております。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日）を適用する予定であり、本移行に伴い約2億円の特別損失の発生を予定しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,735,637	980,000	1.65	-
1年以内に返済予定の長期借入金	258,648	4,320	2.00	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	362,494	16,680	2.00	平成24年 ～平成28年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,356,779	1,001,000	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,320	4,320	4,320	3,720

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。



(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	6,043,460	7,000,142	9,528,763	8,193,510
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( )(千円)	110,148	124,712	250,021	50,926
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( )(千円)	111,515	176,125	181,213	85,186
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	10.18	16.08	16.54	7.78

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,876,698	4,822,582
受取手形	88,658	509,441
完成工事未収入金	6,135,398	5,343,359
販売用不動産	327,789	269,866
未成工事支出金	2,693,434	521,448
前払費用	16,499	13,264
繰延税金資産	233,665	117,528
未収入金	507,335	327,073
仮払消費税等	155,957	97,632
その他	25,634	23,541
貸倒引当金	153,993	79,974
流動資産合計	12,907,077	11,965,762
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,680,395	3,367,176
減価償却累計額	2,051,179	1,909,003
建物(純額)	1,629,216	1,458,172
構築物	141,078	122,737
減価償却累計額	123,402	107,736
構築物(純額)	17,675	15,000
機械及び装置	13,696	14,041
減価償却累計額	12,785	13,048
機械及び装置(純額)	910	993
車両運搬具	82,661	81,661
減価償却累計額	79,595	79,867
車両運搬具(純額)	3,065	1,793
工具及び器具	13,307	13,307
減価償却累計額	12,933	13,065
工具及び器具(純額)	374	241
備品	134,884	132,361
減価償却累計額	102,888	103,072
備品(純額)	31,995	29,288
土地	2,667,681	2,534,474
有形固定資産合計	4,350,920	4,039,965
無形固定資産		
借地権	2,782	2,782
ソフトウェア	3,434	5,018
電話加入権	16,680	16,690
その他	931	513
無形固定資産合計	23,829	25,004

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	480,369	460,068
関係会社株式	176,123	176,123
出資金	1,748	1,758
役員及び従業員に対する長期貸付金	7,997	3,270
関係会社長期貸付金	870,000	960,000
長期前払費用	5,786	7,822
繰延税金資産	658,648	921,756
投資不動産	<sup>2</sup> 891,319	<sup>2</sup> 1,121,465
減価償却累計額	33,954	273,538
投資不動産(純額)	857,364	847,926
長期滞留債権等	1,473,977	208,460
破産更生債権等	688,601	693,114
その他	322,084	254,126
貸倒引当金	2,066,735	1,843,665
投資その他の資産合計	3,475,965	2,690,760
<b>固定資産合計</b>	<b>7,850,715</b>	<b>6,755,730</b>
<b>資産合計</b>	<b>20,757,792</b>	<b>18,721,493</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,054,064	3,167,992
工事未払金	4,513,970	4,730,654
短期借入金	<sup>2</sup> 2,700,000	<sup>2</sup> 980,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 240,000	-
未払金	215,274	50,193
未払法人税等	19,704	16,439
未払費用	41,399	55,059
未成工事受入金	2,273,641	1,347,946
預り金	118,965	148,265
賞与引当金	-	64,308
完成工事補償引当金	14,880	22,290
仮受消費税等	<sup>3</sup> 170,811	<sup>3</sup> 84,989
その他	132,449	6,638
流動負債合計	12,495,161	10,674,775
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>2</sup> 300,000	-
退職給付引当金	1,052,729	1,019,219
子会社支援損失引当金	14,328	81,553
債務保証損失引当金	91,459	-
その他	16,158	19,919
固定負債合計	1,474,674	1,120,691
<b>負債合計</b>	<b>13,969,835</b>	<b>11,795,466</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,712,500	1,712,500
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,341,130	1,341,130
資本剰余金合計	1,341,130	1,341,130
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	428,125	428,125
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	2,933,960	2,933,960
繰越利益剰余金	444,165	596,271
利益剰余金合計	3,806,250	3,958,356
自己株式	43,748	43,855
株主資本合計	6,816,132	6,968,131
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	28,175	42,104
評価・換算差額等合計	28,175	42,104
純資産合計	6,787,957	6,926,026
負債純資産合計	20,757,792	18,721,493

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	29,634,252	26,812,567
兼業事業売上高	298,921	1,824,118
売上高合計	29,933,173	28,636,685
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	<sup>1</sup> 27,555,328	<sup>1</sup> 25,160,697
兼業事業売上原価	<sup>2</sup> 301,639	<sup>2</sup> 1,754,980
売上原価合計	27,856,968	26,915,677
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	2,078,923	1,651,869
兼業事業総利益	2,718	69,138
売上総利益合計	2,076,205	1,721,008
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	80,283	99,685
従業員給料手当	571,797	619,870
賞与引当金繰入額	-	24,763
退職給付費用	36,550	48,234
法定福利費	85,019	112,429
福利厚生費	18,766	18,072
修繕維持費	22,938	17,051
事務用品費	30,595	31,451
通信交通費	82,899	84,300
動力用水光熱費	13,513	13,728
調査研究費	3,902	5,843
広告宣伝費	25,791	18,991
交際費	9,580	11,519
寄付金	1,225	595
地代家賃	38,254	35,693
減価償却費	75,167	67,223
租税公課	43,527	40,858
事業税	13,624	10,524
保険料	6,321	8,147
研究開発費	<sup>4</sup> 27,638	<sup>4</sup> 30,972
雑費	175,293	125,236
販売費及び一般管理費合計	1,362,691	1,425,192
営業利益	713,514	295,815

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3 31,563	3 24,639
受取配当金	11,822	14,796
受取賃貸料	34,588	30,654
その他	6,884	9,980
営業外収益合計	3 84,859	3 80,071
<b>営業外費用</b>		
支払利息	110,687	51,809
その他	874	-
営業外費用合計	111,561	51,809
経常利益	686,812	324,077
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5 15,917	-
貸倒引当金戻入額	28,732	-
償却債権取立益	-	10,020
特別利益合計	44,649	10,020
<b>特別損失</b>		
減損損失	7 194,186	7 129,422
固定資産除却損	6 6,540	6 70
投資有価証券評価損	2,171	678
貸倒引当金繰入額	-	62,452
債務保証損失引当金繰入額	35,637	-
子会社支援損失引当金繰入額	-	45,915
その他	-	16,096
特別損失合計	238,535	254,636
税引前当期純利益	492,926	79,461
法人税、住民税及び事業税	11,206	12,557
法人税等調整額	263,735	139,975
法人税等合計	274,941	127,418
当期純利益	217,984	206,879

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,859,146	10.4	2,744,016	10.9
労務費		371,057	1.3	380,516	1.5
外注費		21,679,854	78.7	19,620,860	78.0
経費 (うち人件費)		2,645,270 (1,265,717)	9.6 (4.6)	2,415,303 (1,526,272)	9.6 (6.1)
計		27,555,328	100.0	25,160,697	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【兼業事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地代		96,132	31.9	782,549	44.6
外注費		190,757	63.2	738,648	42.1
経費		14,749	4.9	233,782	13.3
計		301,639	100.0	1,754,980	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,712,500	1,712,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,712,500	1,712,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,341,130	1,341,130
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,341,130	1,341,130
資本剰余金合計		
前期末残高	1,341,130	1,341,130
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,341,130	1,341,130
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	428,125	428,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	428,125	428,125
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,933,960	2,933,960
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,933,960	2,933,960
繰越利益剰余金		
前期末残高	281,745	444,165
当期変動額		
剰余金の配当	55,564	54,774
当期純利益	217,984	206,879
当期変動額合計	162,420	152,105
当期末残高	444,165	596,271
利益剰余金合計		
前期末残高	3,643,830	3,806,250
当期変動額		
剰余金の配当	55,564	54,774
当期純利益	217,984	206,879
当期変動額合計	162,420	152,105
当期末残高	3,806,250	3,958,356



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	23,124	43,748
当期変動額		
自己株式の取得	20,624	106
当期変動額合計	20,624	106
当期末残高	43,748	43,855
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,674,336	6,816,132
当期変動額		
剰余金の配当	55,564	54,774
当期純利益	217,984	206,879
自己株式の取得	20,624	106
当期変動額合計	141,796	151,999
当期末残高	6,816,132	6,968,131
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	35,204	28,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,029	13,929
当期変動額合計	7,029	13,929
当期末残高	28,175	42,104
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	35,204	28,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,029	13,929
当期変動額合計	7,029	13,929
当期末残高	28,175	42,104
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,639,131	6,787,957
当期変動額		
剰余金の配当	55,564	54,774
当期純利益	217,984	206,879
自己株式の取得	20,624	106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,029	13,929
当期変動額合計	148,825	138,069
当期末残高	6,787,957	6,926,026

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法によっております。 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p>	<p>販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p> <p>子会社支援損失引当金 債務超過子会社の支援に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>子会社支援損失引当金 同左</p>
	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等に相当する額の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当事業年度の売上高は4,743,855千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ376,606千円増加しております。 (退職給付に係る会計基準の適用) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は1,221千円、税引前当期純利益は2,600千円減少しております。  (企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																														
<p>1. 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金50,000千円を相殺表示しております。</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,987</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,314,474</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,977,398</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">303,849</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,698,709</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に、現金預金のうち定期預金65,000千円は、子会社トヨタホームしなの㈱の当座借越契約の担保に供しております。なお、当事業年度末において同契約による当座借越残高は35,637千円であります。</p> <p>3. 仮受消費税等は、未成工事受入金等に対するものであります。</p> <p>4. 保証債務</p> <p>下記の関係会社の金融機関からの借入及びリース取引について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アスペック</td> <td style="text-align: right;">25,320千円</td> </tr> <tr> <td>トヨタホームしなの㈱</td> <td style="text-align: right;">38,415</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">63,735</td> </tr> </table> <p>5. 仮払消費税等は、未成工事支出金に対するものであります。</p> <p>6.</p>	現金預金(定期預金)	100,000千円	販売用不動産	2,987	建物	1,314,474	土地	1,977,398	投資不動産	303,849	計	3,698,709	短期借入金	2,200,000千円	1年内返済予定の長期借入金	240,000	長期借入金	300,000	(株)アスペック	25,320千円	トヨタホームしなの㈱	38,415	計	63,735	<p>1. 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金70,000千円を相殺表示しております。</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,987</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,144,812</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,854,964</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">373,022</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,475,786</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">730,000千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に、現金預金のうち定期預金65,000千円は、子会社トヨタホームしなの㈱の当座借越契約の担保に供しております。なお、当事業年度末において同契約による当座借越残高はありません。</p> <p>3. 仮受消費税等は、未成工事受入金等に対するものであります。</p> <p>4. 保証債務</p> <p>下記の関係会社の金融機関からの借入及びリース取引について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アスペック</td> <td style="text-align: right;">21,000千円</td> </tr> <tr> <td>トヨタホームしなの㈱</td> <td style="text-align: right;">26,580</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">47,580</td> </tr> </table> <p>5. 仮払消費税等は、未成工事支出金に対するものであります。</p> <p>6. 裏書手形譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">9,240千円</td> </tr> </table>	現金預金(定期預金)	100,000千円	販売用不動産	2,987	建物	1,144,812	土地	1,854,964	投資不動産	373,022	計	3,475,786	短期借入金	730,000千円	(株)アスペック	21,000千円	トヨタホームしなの㈱	26,580	計	47,580		9,240千円
現金預金(定期預金)	100,000千円																																														
販売用不動産	2,987																																														
建物	1,314,474																																														
土地	1,977,398																																														
投資不動産	303,849																																														
計	3,698,709																																														
短期借入金	2,200,000千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	240,000																																														
長期借入金	300,000																																														
(株)アスペック	25,320千円																																														
トヨタホームしなの㈱	38,415																																														
計	63,735																																														
現金預金(定期預金)	100,000千円																																														
販売用不動産	2,987																																														
建物	1,144,812																																														
土地	1,854,964																																														
投資不動産	373,022																																														
計	3,475,786																																														
短期借入金	730,000千円																																														
(株)アスペック	21,000千円																																														
トヨタホームしなの㈱	26,580																																														
計	47,580																																														
	9,240千円																																														

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日 )																																								
<p>1. 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は50,000千円であります。</p> <p>2. 販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、販売用不動産評価損15,183千円が兼業事業売上原価に含まれております。</p> <p>3. 関係会社との取引 関係会社よりの受取利息 10,220千円 なお、上記以外に営業外収益には関係会社との取引にかかるものが14,324千円含まれております。</p> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 27,638千円</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 15,917千円</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 391千円 構築物 2,452 車両運搬具 57 備品 486 借地権 3,152 <hr/>計 6,540</p> <p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県塩尻市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>68,024</td> </tr> <tr> <td>東京都練馬区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1,351</td> </tr> <tr> <td>長野県松本市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>34,232</td> </tr> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>90,578</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、自社利用の事業用資産については主として支店等の拠点ごとに、遊休資産又は賃貸用資産については個別物件ごとにグルーピングしております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産グループについて、当該事業の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(194,186千円)として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は固定資産税評価額等に基づいて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	長野県塩尻市	遊休資産	土地	68,024	東京都練馬区	遊休資産	土地	1,351	長野県松本市	遊休資産	土地	34,232	長野県長野市	事業用資産	土地	90,578	<p>1. 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は20,000千円であります。</p> <p>2. 販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、販売用不動産評価損15,592千円が兼業事業売上原価に含まれております。</p> <p>3. 関係会社との取引 関係会社よりの受取利息 10,371千円 なお、上記以外に営業外収益には関係会社との取引にかかるものが14,309千円含まれております。</p> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 30,972千円</p> <p>5.</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 17千円 備品 53 <hr/>計 70</p> <p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県松本市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>70,050</td> </tr> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>45,211</td> </tr> <tr> <td>長野県上田市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>10,509</td> </tr> <tr> <td>埼玉県新座市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>3,651</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、自社利用の事業用資産については主として支店等の拠点ごとに、遊休資産又は賃貸用資産については個別物件ごとにグルーピングしております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産グループについて、当該事業の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(129,422千円)として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は固定資産税評価額等に基づいて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	長野県松本市	事業用資産	土地	70,050	長野県長野市	賃貸用資産	土地	45,211	長野県上田市	賃貸用資産	土地	10,509	埼玉県新座市	遊休資産	土地	3,651
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																						
長野県塩尻市	遊休資産	土地	68,024																																						
東京都練馬区	遊休資産	土地	1,351																																						
長野県松本市	遊休資産	土地	34,232																																						
長野県長野市	事業用資産	土地	90,578																																						
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																						
長野県松本市	事業用資産	土地	70,050																																						
長野県長野市	賃貸用資産	土地	45,211																																						
長野県上田市	賃貸用資産	土地	10,509																																						
埼玉県新座市	遊休資産	土地	3,651																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	187	158	-	345
合計	187	158	-	345

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 158千株は、取締役会決議による株式会社ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引での買付けによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	345	0	-	346
合計	345	0	-	346

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式174,123千円、関連会社株式2,000千円)は、市場価格がなく、時価を判断することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式174,123千円、関連会社株式2,000千円)は、市場価格がなく、時価を判断することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">122,667</td> </tr> <tr> <td>未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">64,326</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金(工事損失引当金)</td> <td style="text-align: right;">20,219</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,452</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">233,665</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">686,033</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">425,702</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">78,337</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">40,711</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">36,984</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">21,297</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,991</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,316,058</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">657,410</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">658,648</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	千円	繰越欠損金	122,667	未払金否認額	64,326	未成工事支出金(工事損失引当金)	20,219	その他	26,452	繰延税金資産(流動)合計	233,665	繰延税金資産(固定)		貸倒引当金繰入限度超過額	686,033	退職給付引当金	425,702	減損損失	78,337	子会社株式評価損	40,711	債務保証損失引当金	36,984	その他有価証券評価差額金	21,297	その他	26,991	小計	1,316,058	評価性引当額	657,410	繰延税金資産(固定)合計	658,648	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">44,561</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金(工事損失引当金)</td> <td style="text-align: right;">28,306</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">26,004</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,655</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">117,528</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">413,455</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">412,151</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">325,926</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">129,197</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">40,711</td> </tr> <tr> <td>子会社支援損失引当金</td> <td style="text-align: right;">32,978</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">28,293</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32,330</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,415,044</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">493,287</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">921,756</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	千円	繰越欠損金	44,561	未成工事支出金(工事損失引当金)	28,306	賞与引当金	26,004	その他	18,655	繰延税金資産(流動)合計	117,528	繰延税金資産(固定)		貸倒引当金繰入限度超過額	413,455	退職給付引当金	412,151	繰越欠損金	325,926	減損損失	129,197	子会社株式評価損否認	40,711	子会社支援損失引当金	32,978	その他有価証券評価差額金	28,293	その他	32,330	小計	1,415,044	評価性引当額	493,287	繰延税金資産(固定)合計	921,756
繰延税金資産(流動)	千円																																																																						
繰越欠損金	122,667																																																																						
未払金否認額	64,326																																																																						
未成工事支出金(工事損失引当金)	20,219																																																																						
その他	26,452																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	233,665																																																																						
繰延税金資産(固定)																																																																							
貸倒引当金繰入限度超過額	686,033																																																																						
退職給付引当金	425,702																																																																						
減損損失	78,337																																																																						
子会社株式評価損	40,711																																																																						
債務保証損失引当金	36,984																																																																						
その他有価証券評価差額金	21,297																																																																						
その他	26,991																																																																						
小計	1,316,058																																																																						
評価性引当額	657,410																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	658,648																																																																						
繰延税金資産(流動)	千円																																																																						
繰越欠損金	44,561																																																																						
未成工事支出金(工事損失引当金)	28,306																																																																						
賞与引当金	26,004																																																																						
その他	18,655																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	117,528																																																																						
繰延税金資産(固定)																																																																							
貸倒引当金繰入限度超過額	413,455																																																																						
退職給付引当金	412,151																																																																						
繰越欠損金	325,926																																																																						
減損損失	129,197																																																																						
子会社株式評価損否認	40,711																																																																						
子会社支援損失引当金	32,978																																																																						
その他有価証券評価差額金	28,293																																																																						
その他	32,330																																																																						
小計	1,415,044																																																																						
評価性引当額	493,287																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	921,756																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55.8</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	住民税均等割等	2.5	評価性引当額	11.8	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">15.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">220.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">160.3</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.3	住民税均等割等	15.8	評価性引当額	220.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	160.3																																				
	%																																																																						
法定実効税率	40.4																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																						
住民税均等割等	2.5																																																																						
評価性引当額	11.8																																																																						
その他	0.3																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.8																																																																						
	%																																																																						
法定実効税率	40.4																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.3																																																																						
住民税均等割等	15.8																																																																						
評価性引当額	220.6																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	160.3																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。



( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	61963	63228
1株当たり当期純利益(円 銭)	19 85	18 89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	217,984	206,879
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	217,984	206,879
期中平均株式数(株)	10,982,977	10,954,674

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

平成23年5月10日に退職一時金制度の一部について、平成23年7月1日に確定拠出型年金制度に移行することの労使合意に至っております。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用する予定であり、本移行に伴い約2億円の特別損失の発生を予定しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)		
投資有価証券	その他 有価証券	(株)八十二銀行	239,789	114,858	
		日置電機(株)	47,300	78,518	
		マルイチ産商(株)	116,337	69,802	
		第一建設工業(株)	63,000	47,376	
		ベイクックコーポレーション(株)	450	45,000	
		第一法規(株)	30,005	16,119	
		キッセイ薬品工業(株)	9,742	15,197	
		(株)高見澤	86,000	15,050	
		(株)インフォメーション・ネットワーク・ コミュニティ	200	10,000	
		(株)トーシンパートナーズ	10,000	9,807	
		その他33銘柄	81,566	38,339	
		小計		684,389	460,068
		合計		684,389	460,068

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,680,395	21,701	334,920	3,367,176	1,909,003	70,934	1,458,172
構築物	141,078	1,496	19,838	122,737	107,736	2,558	15,000
機械及び装置	13,696	345	-	14,041	13,048	262	993
車輛運搬具	82,661	-	1,000	81,661	79,867	1,254	1,793
工具及び器具	13,307	-	-	13,307	13,065	132	241
備品	134,884	773	3,296	132,361	103,072	3,426	29,288
土地	2,667,681	-	133,206 (73,702)	2,534,474	-	-	2,534,474
有形固定資産計	6,733,706	24,315	492,262 (73,702)	6,265,759	2,225,793	78,568	4,039,965
無形固定資産							
借地権	2,782	-	-	2,782	-	-	2,782
ソフトウェア	9,989	3,671	-	13,661	8,642	2,088	5,018
電話加入権	16,680	10	-	16,690	-	-	16,690
その他	8,246	-	-	8,246	7,733	418	513
無形固定資産計	37,699	3,681	-	41,381	16,376	2,506	25,004
長期前払費用	8,604	3,775	1,254	11,125	3,303	485	7,822
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物の減少 用途変更に伴う振替 321,920千円

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,220,729	153,840	359,541	91,387	1,923,641
賞与引当金	-	64,308	-	-	64,308
完成工事補償引当金	14,880	22,290	-	14,880	22,290
子会社支援損失引当金	14,328	81,553	14,328	-	81,553
債務保証損失引当金	91,459	-	55,822	35,637	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち15,407千円は債権回収に伴う取崩であり、75,980千円は洗替による取崩であります。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)の14,880千円は洗替による取崩であります。

3. 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)の35,637千円は、保証債務の消滅に伴う戻入であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	9,163
預金	
当座預金	2,269,137
普通預金	1,107,422
定期預金	1,355,000
定期積金	80,000
郵便振替口座	47
別段預金	1,812
小計	4,813,419
合計	4,822,582

ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メイドー	382,200
大和ハウス工業(株)	42,840
(株)ホームックス	38,514
(株)P S P	21,117
イオンディライト(株)	9,840
その他	14,928
合計	509,441

(b)決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成23年4月	25,252
平成23年5月	34,107
平成23年6月	164,353
平成23年7月	271,007
平成23年8月	2,331
平成23年9月以降	12,388
合計	509,441

八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中日本高速道路株	534,217
御代田町	404,836
福) 睦会	294,360
ルートイン開発株	292,585
名古屋市	289,092
その他	3,528,267
合計	5,343,359

(b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成23年3月期計上額	5,050,033
平成22年3月期以前計上額	293,325
合計	5,343,359

二) 販売用不動産

項目	所在地	面積(千平方メートル)	金額(千円)
土地	長野県	93	245,355
分譲マンション	神奈川県	0	24,510
合計	-	93	269,866

ホ) 未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	売上原価への振替額(千円)	当期末残高(千円)
2,693,434	24,743,691	26,915,677	521,448

(注) 当期末残高の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(千円)
材料費	40,279
労務費	1,476
外注費	397,259
経費	82,431
合計	521,448

へ) 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
菅平峰の原グリーン開発(株)	660,000
トヨタホームしなの(株)	300,000
合計	960,000

負債の部

イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)角藤	115,554
第一設備工業(株)	110,282
小野田ケミコ(株)	103,969
ライト工業(株)	84,090
芦森エンジニアリング(株)	58,132
その他	2,695,965
合計	3,167,992

(b) 決済月別明細

決済月	金額(千円)
平成23年 4月	733,125
平成23年 5月	830,403
平成23年 6月	808,722
平成23年 7月	795,740
合計	3,167,992

ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
サンベース(株)	123,375
炭平コーポレーション(株)	104,762
高沢産業(株)	98,491
(株)丸杉	93,476
(株)恵山工業	89,082
その他	4,221,466
合計	4,730,654

ハ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	500,000
長野県信用組合	250,000
(株)みずほ銀行	230,000
合計	980,000

二) 未成工事受入金

前期繰越高(千円)	当期受入額(千円)	売上高への振替額 (千円)	当期末残高(千円)
2,273,641	22,901,435	23,827,129	1,347,946

ホ) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,078,210
未認識数理計算上の差異	58,991
合計	1,019,219

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	会社の公告方法は電子公告とし、ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式の割当てまたは募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第56期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月6日関東財務局長に提出

（第57期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月5日関東財務局長に提出

（第57期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月4日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社 守谷商会  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社守谷商会の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社守谷商会及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社守谷商会の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社守谷商会が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

株式会社 守谷商会  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福井 利幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社守谷商会の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社守谷商会及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、退職一時金制度の一部について確定拠出型年金制度に移行することの労使合意に至っている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社守谷商会の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社守谷商会が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社 守谷商会  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社守谷商会の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社守谷商会の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社 守谷商会  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福井 利幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社守谷商会の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社守谷商会の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、退職一時金制度の一部について確定拠出型年金制度に移行することの労使合意に至っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。